



安倍首相 責任逃れ

賭けマージャンが発覚して辞職した黒川弘務前東京高検検事長（写真）への処分。懲戒処分でない訓告です。国民世論

は「甘い」が圧倒的です。

ある海上自衛隊員は、2017年に「1000点につき10円～50円」のレートで賭けマージャンをして停職6日の懲戒処分。一方、黒川氏は「1000点100円」で訓告。不公平です。

安倍首相は批判が集まると、「法務省と検事総長の判断だ」と責任転嫁しています。しかし

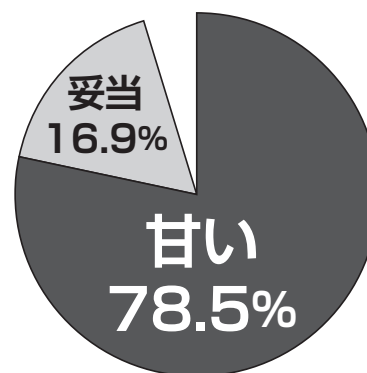
違法な閣議決定撤回を

安倍政権は1月末、黒川氏の定年を半年間延長する閣議決定をしました。現行の検察庁法は検察官の定年延長を認めておらず違法です。第2第3の黒川氏を生まないため、閣議決定の撤回が必要です。

黒川氏処分甘すぎ



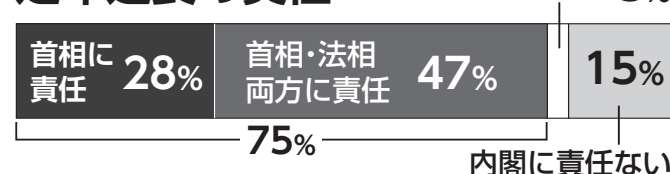
黒川氏の訓告処分



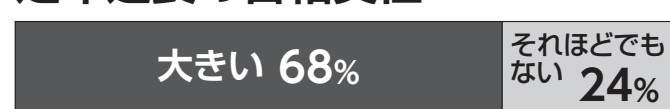
「共同」5月29～31日調査

懲戒権は任命権者である内閣にあり、懲戒にしないという判断は内閣にしかできません。甘い処分の責任逃れは許されません。

定年延長の責任

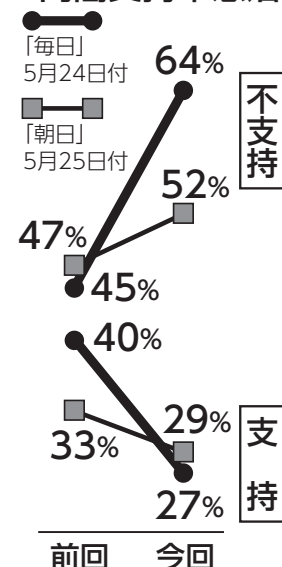


定年延長の首相責任



「毎日」5月24日 「朝日」5月25日

内閣支持率急落



香港への「国家安全法」導入に強く抗議

志位委員長が談話

中国の全国人民代表大会は5月28日、「国家安全法制と執行機関の設立に関する決定案」を採択しました。これは中国政府



にたいする「反逆、分離、扇動、転覆」を禁止する「国家安全法」を、香港の政府を介さず直接導入して人権抑圧を強化するものです。

志位委員長は同日発表した談話で「この決定に強く抗議する」と表明。「香港への人権抑圧強化の動きをただちに中止することを強く求め」ています。

「一国二制度」に反する

中国政府自身、「一国二制度」の下での香港の「高度な自治」を認め、言論、集会、結社などの権利・自由を保障するとしてきました。国際的な公約と人権保障の取り決めを守るべきです。

人権抑圧強化中止を

専門家会議議事録 一刻も早く公開を

新型コロナウイルス感染症への対応を検討する政府の専門家会議議事録が作成されていないのは、政府の責任——共産党の小池晃書記局長は1日の記者会見で指摘しました。政府は「専門家からの要請」と言っていますが、政府は第1回会議で「自由かつ率直に議論するため発言

共産党
小池氏が指摘

者が特定されない議事録概要を作成する」と説明。政府主導で議事録をつくらないことになったものです。

専門家会議はコロナ対応に決定的な影響を与えてきました。詳細な議事録を一刻も早く公開すべきです。

日本共産党